

# 平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		部課コード 820100 TEL 2998-9238	
事業コード 820111	学校人権教育啓発資料発行事業		担当部課 学校教育課
開始年度	平成4年度	→	終了年度 年度
②事業の概要		根拠法令	
事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加		
分野別計画・指針			
関連・類似事業			
総合計画の体系	章 教育・文化・スポーツ	節 学校教育	基本方針 豊かな心の育成
事業開始の背景	人権教育啓発の一層の推進を図るため、市内小中学校児童生徒による作文及び標語を人権文集「ともだち」にまとめ、発行することとなった。		
③事業の内容			
目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)			
学校における人権教育の推進を図り、児童生徒一人一人に他者の痛みを共有できる豊かな人間性を醸成する。			
対象(誰を、何を対象としているのか)		対象数	単位
市内小・中学校の児童生徒(各年5月1日現在)		平成 26 年度	24,999人
		平成 27 年度	24,916人
事業の具体的な内容及び実施方法			
・各学校から人権に関する作文(小学校2年生から中学校3年生)を募集する。 ・各学校から人権に関する標語(小学校2年生から中学校3年生)を募集する。 ・編集委員会により掲載作品の選定及び校正を行う。 ・完成した文集を市内小・中学校に配布するとともに、各まちづくりセンターや市立図書館等の公共施設に配置し、広く一般の閲覧に供する。			
④経費			
<会計種別> 一般会計		平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)
当初予算		260	268
決算(見込み含む)		260	268
(非常勤特別職員) (臨時任用職員)		( 0.00 人 )	( 0.00 人 )
正規職員人件費		0.15 人	1,308
事業費合計		1,568	1,567
財源内訳			
一般財源		1,568	1,567
国・県支出金		0	0
その他( )		0	0
※「財源内訳」について平成28年度のみ、当初予算の内訳となっています。			
⑤実績			
項目名		項目説明	単位
活動実績	作文応募の割合	応募数÷対象学年数	%
	標語応募の割合	応募数÷対象児童生徒数	%
			H 26
			H 27
			H28見込み
			将来目標
⑥成果			
項目名		項目説明	単位
成果指標	作文及び標語の応募割合の平均	(作文応募割合+標語応募割合)÷2	%
			目標値
			H 26
			H 27
			H28目標値
			将来目標
目標達成状況		どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています	%
			達成率
			109
			104
			↑どちらかをチェックしてください
⑦改善点			
(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)		(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析	
作文・標語の応募促進のため、各小中学校に積極的に呼びかけを行い、対象児童・生徒全員が取り組めるようにした。		-	
⑧評価			
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 終了	事業実施方法(複数選択可)	理由
	方 今 向 後 性 の 次 年 度 予 算	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> その他	理由
		<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	理由
			理由
(1)平成28年度に取り組んでいる状況		(2)今後の方向性	
人権に関する作文や標語を書くことで、児童生徒が身の回りの人権について考えるきっかけとなり、自分の良さを認めるとともに他人の良さも認めていく態度を培うことができるため、今後も事業を継続していく。		全校の対象児童生徒が人権作文や人権標語に取り組むことは、学校における人権教育推進に効果的であるため、現状通り事業を実施する。	
全校の対象児童生徒が人権作文や人権標語に取り組むことは、学校における人権教育推進に効果的であるため、現状通り事業を実施する。			
評価日	H28.8.19	評価者職氏名	学校教育課長 堺 俊彦
⑨環境影響	有益な環境影響	有害な環境影響を及ぼす原因活動	事務文書・文集の作成
		規制を受ける環境法令等	無
		緊急事態	無